



FACTBOOK

(東証第1部 2427)

株式会社アウトソーシング

2020年12月期第2四半期 [IFRS]

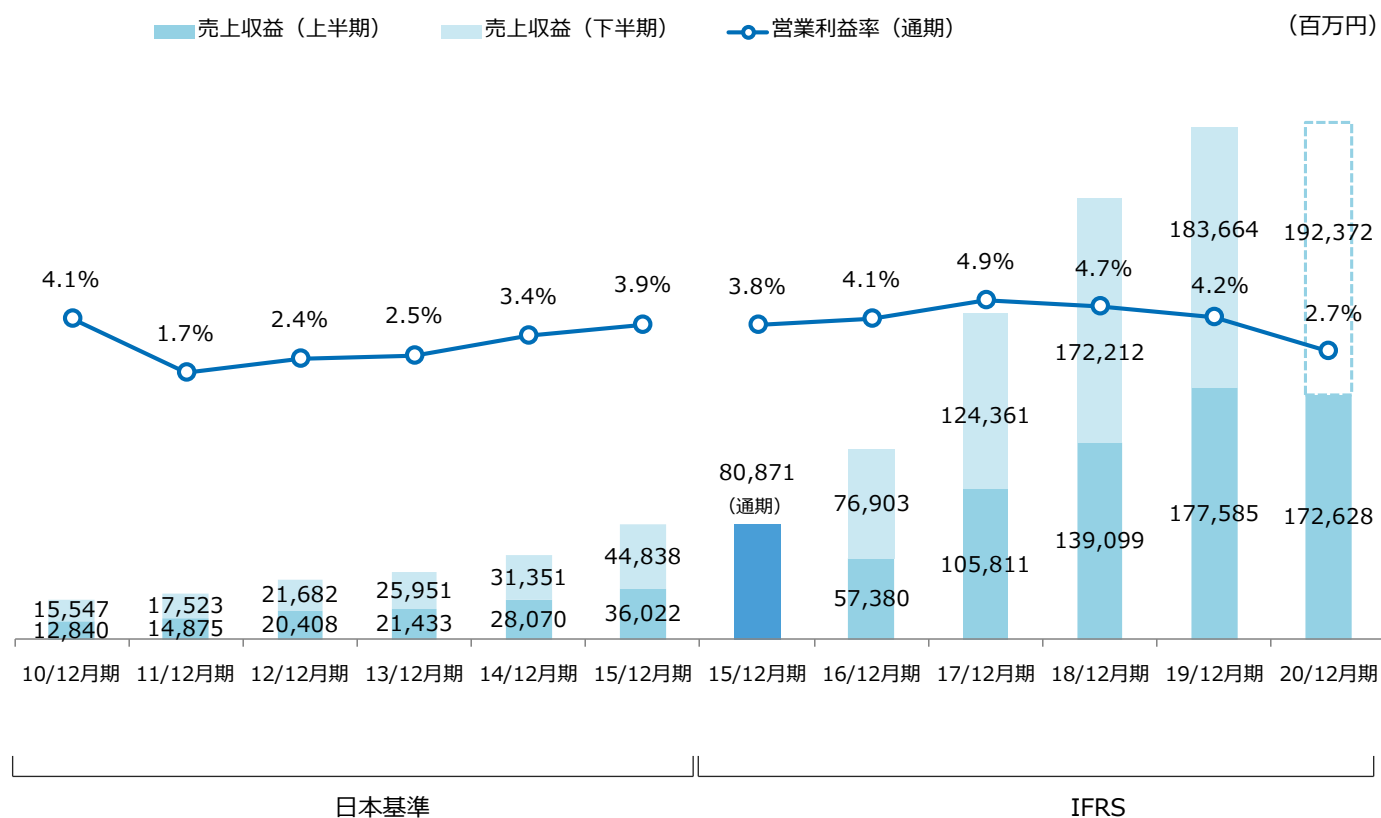
P1	会社概要・業績トレンド
P2	事業概要
P3	当社グループ拡大の軌跡
P5-6	事業拠点の概要
P7-9	中期経営計画
P11	連結財政状態計算書
P12	連結損益計算書
P13	連結キャッシュ・フロー計算書
P14	連結 セグメント別・地域別情報
P15	連結 その他情報（人員数・採用単価等）
P16	連結 主な指標
P17	株式情報
P18	株価指標等・株価情報
P20-22	アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移
P23-25	アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要
P26	アウトソーシンググループ： 外国人在留資格の概要と当社グループにとっての潜在性

会社概要・業績トレンド

● 会社概要（2020年6月30日現在）

商号	株式会社アウトソーシング
URL	https://www.outsourcing.co.jp
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館19階
資本金	25,214百万円
設立	1997年1月
代表者	代表取締役会長兼社長 土井春彦
事業内容	国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、 国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業
社員数	79,809人（連結）

● 業績トレンド



注）2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

事業概要

● 事業セグメント

国内技術系 アウトソーシング事業

29.2% (構成比)



全**15**社
(グループ企業)

メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を提供

【主要グループ企業】
(株)アネブル、(株)アールピーエム、(株)トライアングル、(株)アウトソーシングテクノロジー、
(株)シンクスバンク、共同エンジニアリング(株)、アドバンテック(株)

国内製造系 アウトソーシング事業

17.6%



全**5**社

メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供、また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等にかかる管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う一括受託サービスを提供

(株)アウトソーシング、(株)PEO、(株)ORJ

国内サービス系 アウトソーシング事業

6.9%



全**7**社

米軍施設等官公庁向け人材サービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供

アメリカンエンジニアコーポレイション、(株)アウトソーシングトータルサポート

海外技術系事業

10.6%



全**35**社

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を提供

[アジア]
ALPグループ (DATACORE)

[オセアニア]
BLUEFINグループ、OUTSOURCING OCEANIAグループ (CLICKS、INDEX)、PM-Pグループ

[欧州]
NTRINSICグループ、CDERグループ※

海外製造系及び サービス系事業

35.7%



全**132**社

在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業務を提供、欧州及び豪州にて公共機関向けのBPOサービスや人材派遣を提供、欧州及びアジアにて、国境を越えた雇用サービスを提供

[アジア]
OS (THAILAND)、PT. OS SELNAJAYA INDONESIA、FAROグループ、OS VIETNAM、SANSIN (MALAYSIA)、
ALPグループ (ALP、FILL SKILL)、OUTSOURCING (CAMBODIA)、ORION CONSTRUCTION、OS HRSグループ

[オセアニア]
OUTSOURCING OCEANIAグループ (OUTSOURCING OCEANIA、HOBAN)、KINETIC EMPLOYMENT

[欧州]
Orizonグループ、OTTOグループ、VERACITY、LIBERATAグループ、ALLEN LANE

[南米]
GRUPOEXPROグループ、SLグループ、HELPNETグループ、OS ELOFORTグループ

その他の事業

0.0%



全**3**社

事務代行業務等を提供

(株)アウトソーシングビジネスサービス

当社グループ拡大の軌跡



注意事項：

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

事業拠点の概要

● 国内事業拠点

(2020年6月30日現在)

国内連結子会社等 31社

関東

(株)アウトソーシングテクノロジー (株)アウトソーシングクエスト
(株)アウトソーシングトータルサポート (株)アウトソーシングコミュニケーションズ
共同エンジニアリング(株) (株)OSサポート
(株)アウトソーシングビジネスサービス
(株)大村工業所
(株)OSキャピタルパートナーズ

(株)PEO建機教習センタ

(株)アウトソーシング

(株)アールピーエム
(株)トライアングル
(株)シンクスバンク
(株)KENテクノロジー
(株)モバイルコミュニケーションズ

近畿

(株)ORJ
アドバンテック(株)

(株)OSロジテック

(株)富士通ゼネラルOSテクノロジー

中国

(株)大嶋商会

中部

(株)アネブル
(株)PEO

アメリカンエンジニアコーポレイション

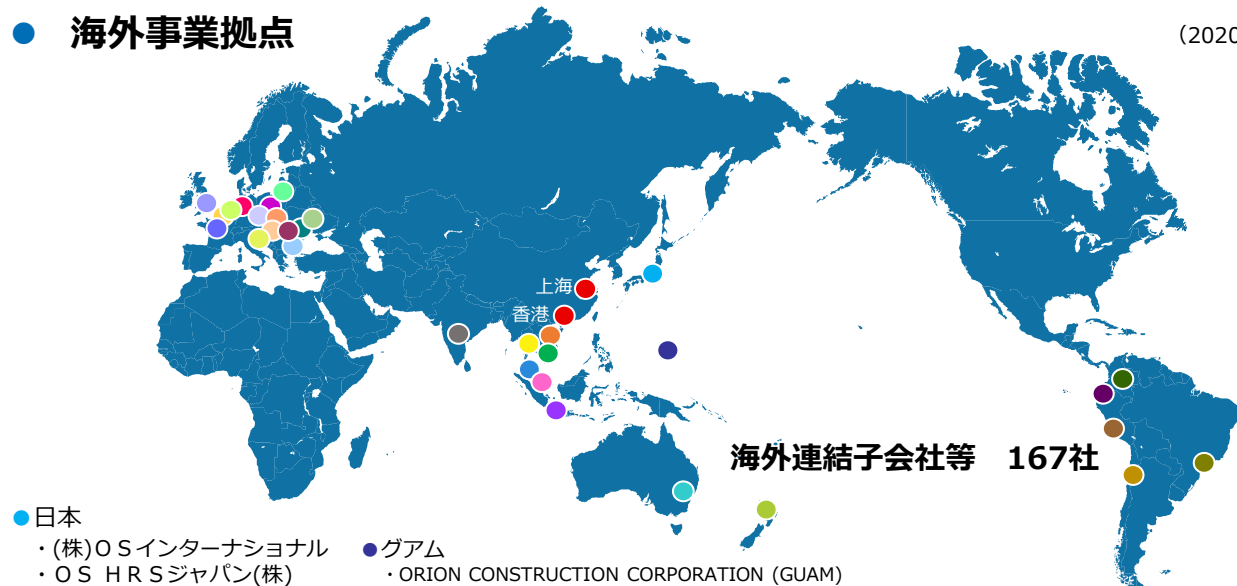
沖縄

- 当社
- 連結子会社
- 持分法適用会社

事業拠点の概要

● 海外事業拠点

(2020年6月30日現在)



- 日本
 - ・(株)OSインターナショナル
 - ・OS HRSジャパン(株)
- グアム
 - ・ORION CONSTRUCTION CORPORATION (GUAM)

アジア

- 中国
 - ・奥拓索幸（上海）企業管理服務有限公司
 - ・FARO RECRUITMENT(CHINA).,CO,LTD.
 - ・FARO RECRUITMENT (HONG KONG) CO., LIMITED
 - ・FARO RECRUITMENT CONSULTANCY (MACAO) CO., LIMITED
- タイ
 - ・OS (THAILAND) CO., LTD.
 - ・OS Recruitment (Thailand) Co., Ltd.
 - ・J.A.R. Service Co., Ltd.
 - ・P-ONE SUBCONTRACT CO., LTD.
 - ・HUMAN VALUE CO., LTD.
 - ・FOREIGN WORKER EMPLOYMENT AGENCY
 - OS LABOUR ASIA COMPANY LIMITED
- ベトナム
 - ・OS VIETNAM CO., LTD.
 - ・FAITH ROOT RECRUITMENT VIETNAM JOINT STOCK COMPANY
- カンボジア
 - ・OUTSOURCING (CAMBODIA) Inc.
- マレーシア
 - ・SANSHIN (MALAYSIA) SDN. BHD.
 - ・OS HRS SDN. BHD.
- シンガポール
 - ・OSI-ASIA HOLDINGS PTE. LTD.
 - ・FARO RECRUITMENT (SINGAPORE) PTE. LTD.
- インドネシア
 - ・PT. OS SELNAJAYA INDONESIA
- インド
 - ・ALP CONSULTING LIMITED
 - ・OS HRS INDIA PRIVATE LIMITED

オセアニア

- オーストラリア
 - ・BLUEFIN RESOURCES PTY. LIMITED
 - ・CLICKS RECRUIT (AUSTRALIA) PTY LTD
 - ・INDEX CONSULTANTS PTY LTD
 - ・PROJECT MANAGEMENT PARTNERS PTY LIMITED
 - ・OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED
 - ・MARBLE GROUP HOLDINGS PTY LTD
 - ・STAFF SOLUTIONS AUSTRALIA PTY LTD
 - ・OUTSOURCING OCEANIA PTY LTD
 - ・JIGSAW SEARCH PTY LTD
 - ・HOBAN RECRUITMENT PTY LTD
- ニュージーランド
 - ・KINETIC EMPLOYMENT LIMITED

南米

- ブラジル
 - ・OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.
 - ・OS ELOFORT SERVICOS S.A.
- チリ
 - ・EXPROCHILE SpA
 - ・INVERSIONES SL GROUP SpA
 - ・OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA
 - ・HELPNET HOLDINGS SpA
- エクアドル
 - ・SEGURIDAD PRIVADA ACTIVE SECURITY COMPANY A.S.C. CIA. LTDA.
- ペルー
 - ・WHOLE SECURITY S.A.C.
 - ・HELPNET PERU S.A.C.
- コロンビア
 - ・SANTILLANA DE SEGURIDAD VIGILANCIA PRIVADA LTDA

欧州

- イギリス
 - ・NTRINSIC CONSULTING EUROPE LIMITED
 - ・CDER GROUP LTD*
 - ・COURT ENFORCEMENT SERVICES LTD
 - ・PHOENIX COMMERCIAL (ENFORCEMENT) HOLDINGS LIMITED
 - ・RUNDLE & CO. LIMITED
 - ・OUTSOURCING UK LIMITED
 - ・LIBERATA UK LIMITED
 - ・VERACITY OSI UK LIMITED
 - ・ALLEN LANE TOPCO LIMITED
- ベルギー
 - ・NTRINSIC CONSULTING SPRL
- オランダ
 - ・OSI Netherlands Holdings B.V.
 - ・OTTO Holding B.V.
- フランス
 - ・NTRINSIC CONSULTING FRANCE SARL
- ドイツ
 - ・OSI Holding Germany GmbH
 - ・Orizon Holding GmbH
 - ・Orizon GmbH
- モルドバ
 - ・Societatea cu Raspundere Limitata "OTTO WORK FORCE"
- チェコ
 - ・OTTO Work Force Czech s.r.o.
- スロバキア
 - ・OTTO Work Force Slovakia s.r.o.
- ブルガリア
 - ・OTTO Work Force Bulgaria EOOD
- ハンガリー
 - ・OTTO Workforce Hungary Korlatolt Felelossegu Tarsasag
- ポーランド
 - ・OTTO WORK FORCE POLSKA SPOLKA Z OGRANICZONA ODPOWIEDZIALNOSCIA
- リトアニア
 - ・OTTO WORK FORCE, UAB
- ウクライナ
 - ・LIMITED LIABILITY COMPANY "OTTO WORKFORCE"
- ルーマニア
 - ・OTTO WORK FORCE ROM S.R.L.
- クロアチア
 - ・OTTO Work Force d.o.o. za posredovanje pri zaposlivanju

※J.B.W. GROUP LIMITEDが2020年8月1日付で商号変更しております。



当社グループは、法律や KPI が変わるなかにおいて人材ビジネスの
“game changer*”となり、プラットフォームの構築を通じて
フィービジネス拡大に向けた事業体への変化を実現します

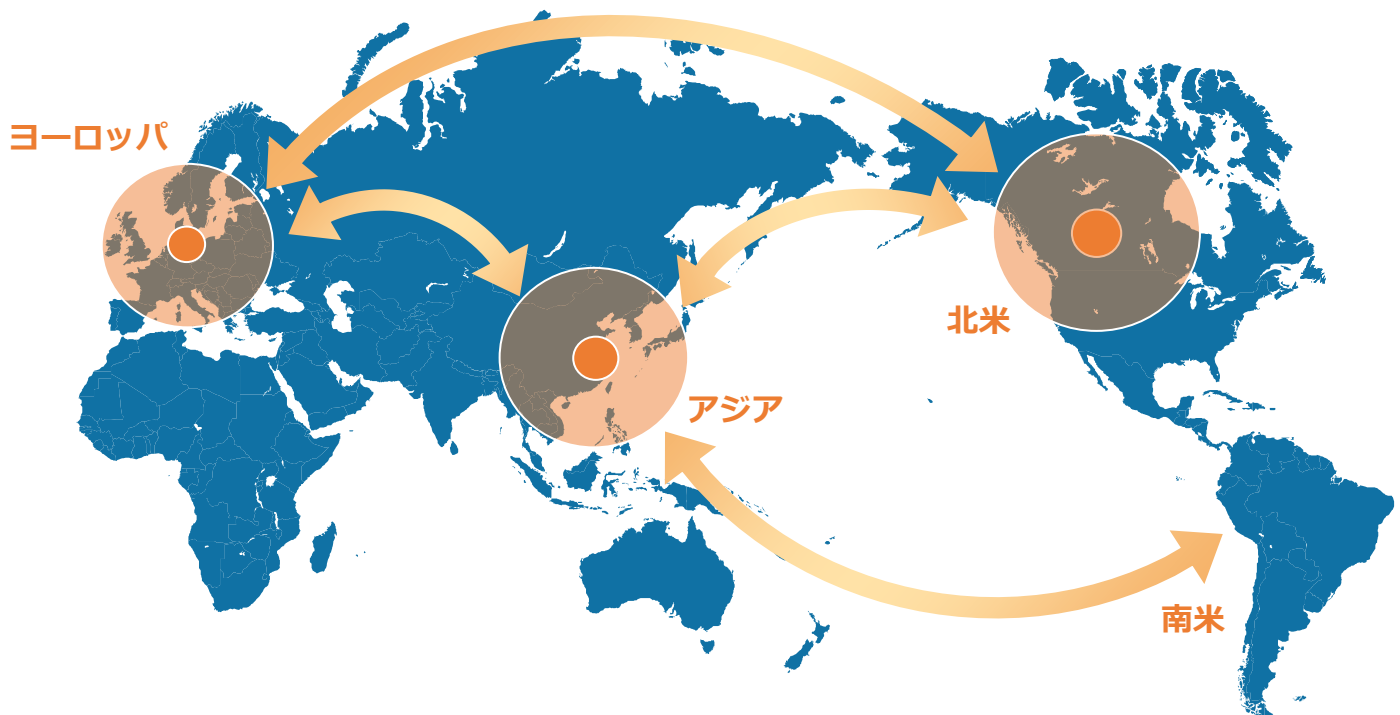
* game changer = 大変革をもたらす人やもの、形勢を一変させるもの

● “VISION2024”に基づく新たな取り組み

「“はたらく”に国境をなくす」ことをミッションに、グローバルな視点で人材流動化
を推進する当社グループの具体的な取り組みをご紹介します

世界は、働く人々が国境を越えてダイナミックに移動をする時代に移行しつつあります。また、働く
人を求める企業ニーズは地域・国・領域に分散しています。さらに、労働力需給ギャップの内容も
それぞれに異なります。世界に分散するそのようなニーズを細やかに、タイムリーに取り込むために
必要な経営基盤の構築、グループ会社間連携、現地パートナーとの協業等を進めています。

人材流動の「ハブ」となる主要3拠点を中心に、
景気や環境の変化に対応するグローバル人材流動ネットワークを構築



世界34の国と地域に199社※を展開し、約86,000名※の従業員を有する当社グループの事業スケールを活用

※ 2019年12月現在

中期経営計画 VISION 2024: Change the GAME

● 中期経営計画（2020～2024年度）IFRS

（億円）

2024年度 売上収益

8,200

2024年度 営業利益

650

営業利益率：7.9%

※IFRSベース

事業セグメント別売上収益	国内製造系アウトソーシング事業	1,440
	国内技術系アウトソーシング事業	2,600
	国内サービス系アウトソーシング事業	630
	海外技術系事業	880
	海外製造系及びサービス系事業	2,470
	その他の事業	180

● VISION2024における重点施策

戦略Ⅰ 海外就労者サポートサービスの拡大

- ・既存の技能実習生をターゲットにした戦略から、すべての在留外国人がターゲットの戦略に拡大

国内製造系事業

国内サービス系事業

海外サービス系事業

戦略Ⅱ エンジニアとテクノロジーを融合したモデル「派遣2.0」による効率化・省人化

- ・エンジニア派遣市場から高単価でかつ圧倒的な市場へ展開
- ・アライアンス戦略で、軽量経営を維持しつつ効率化に必要な先端技術を導入

国内技術系事業

海外技術系事業

戦略Ⅲ 業績の平準化につながる米軍施設向け事業や政府公共系ビジネスの更なる拡大

- ・景気の影響を受けない米軍施設向け事業の拡大
- ・景気の影響を受けにくい公共系事業や物流系eコマース関連事業をグローバルに拡大

国内サービス系事業

海外サービス系事業

海外技術系事業

戦略Ⅳ 世界で増える人口をチャンスに変える為のグローバル人材流動ネットワークの確立

- ・労働需給が逼迫する国の人口が減少し、労働力が豊富な国の人口が増加する労働力需給ギャップの活用
- ・「ハブ」を中心とする、景気や環境の変化に対応するグローバル人材流動ネットワークを構築

グループ全体

戦略Ⅴ 人材ストックビジネスからの脱却を目指したWBB※プラットフォームの構築

- ・持続成長にむけたフィービジネスモデル確立の必要性
- ※ WBB（“WORKING” Beyond Borders）＝“はたらく”に国境をなくす

グループ全体

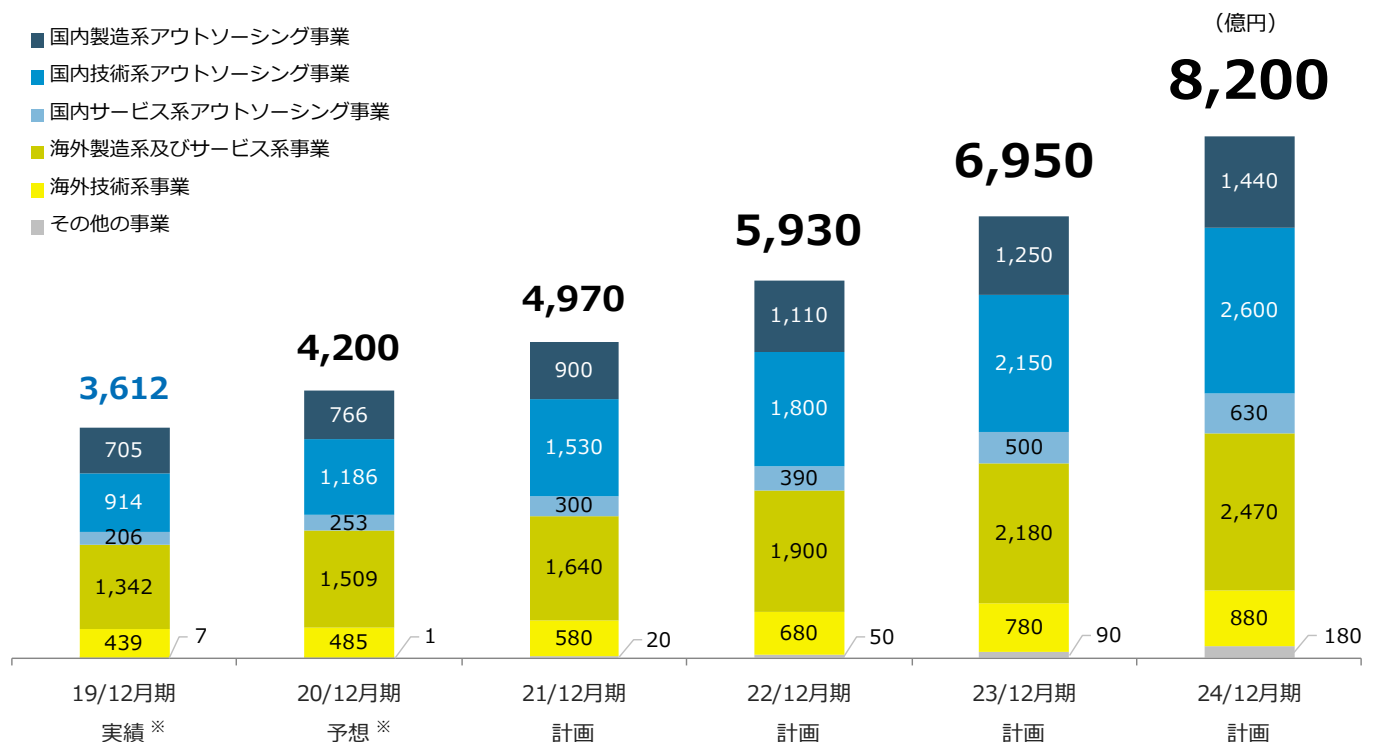
戦略Ⅵ 財務戦略

- ・ROE：25%以上、自己資本比率：30%以上、配当性向：30%以上

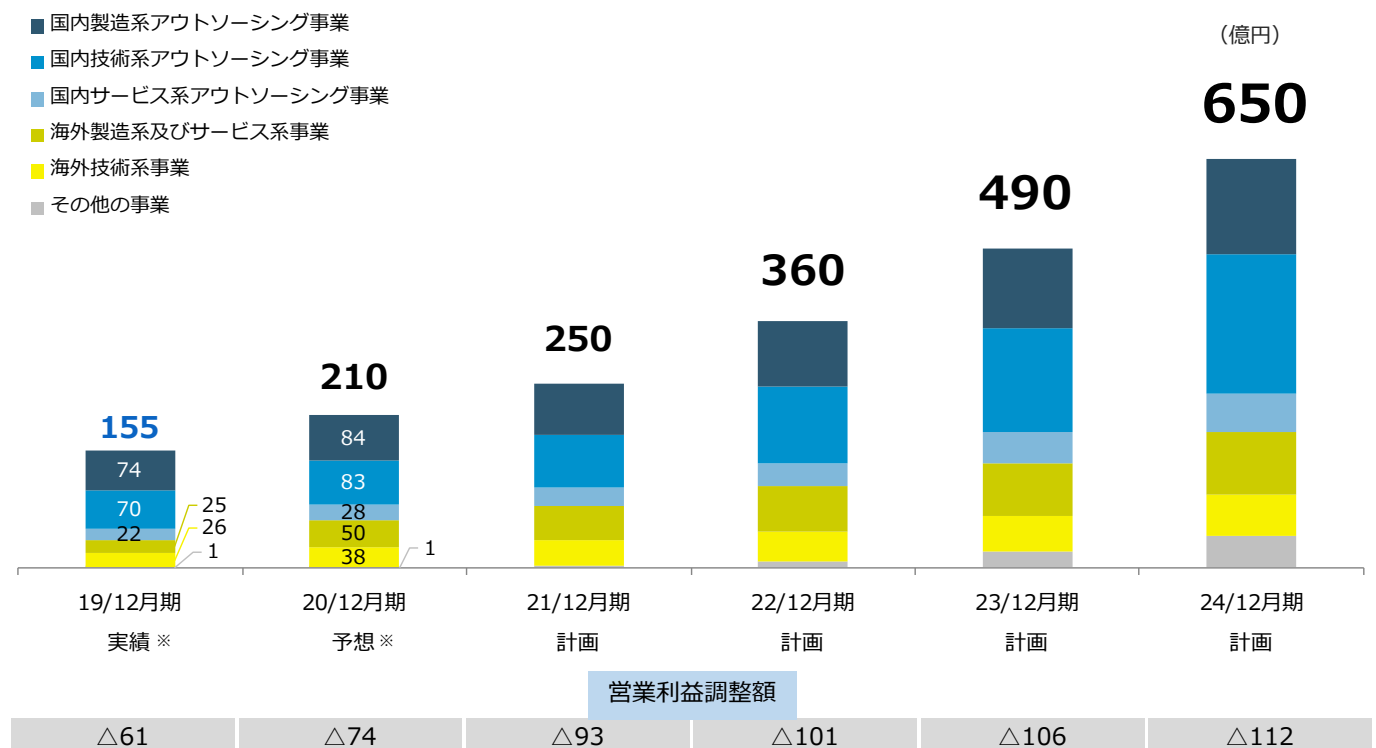
グループ全体

中期経営計画 VISION 2024: Change the GAME

● セグメント別の売上収益成長計画



● セグメント別の営業利益成長計画



注) 営業利益調整額は、各セグメントの外で予算取りするため、グラフ内の各セグメントには反映せず合計金額に反映
 ※ 2020年2月14日発表

連結財政状態計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 期末	17/12月期 上半期末	18/12月期 上半期末	19/12月期 上半期末	20/12月期 上半期末
資産					
資産合計	90,355	116,723	160,229	227,564	234,445
流動資産合計	36,251	54,529	79,371	103,806	106,693
現金及び現金同等物	11,746	18,267	20,368	31,197	35,018
営業債権及びその他の債権	21,006	30,897	44,444	52,685	50,258
棚卸資産	808	1,151	1,589	1,688	1,826
その他の金融資産	974	1,729	5,555	9,870	10,451
その他の流動資産	1,717	2,485	7,415	8,366	9,140
非流動資産合計	54,104	62,194	80,858	123,758	127,752
有形固定資産	4,994	6,603	8,285	8,749	9,689
使用権資産	-	-	-	19,537	16,981
のれん	26,315	37,252	45,276	54,716	56,381
無形資産	8,640	11,244	17,750	21,766	19,082
持分法で会計処理されている投資	-	-	-	-	2,113
その他の金融資産	9,671	2,378	4,431	14,238	17,514
その他の非流動資産	1,862	2,063	2,171	818	1,837
繰延税金資産	2,622	2,654	2,945	3,934	4,155

(百万円)	16/12月期 期末	17/12月期 上半期末	18/12月期 上半期末	19/12月期 上半期末	20/12月期 上半期末
負債及び資本					
負債合計	80,354	95,362	136,508	170,452	174,335
流動負債合計	45,521	57,991	74,612	96,332	104,876
営業債務及びその他の債務	13,763	24,104	32,133	37,603	35,443
社債及び借入金	24,375	24,246	26,669	24,944	36,044
リース負債	-	-	-	15,144	15,600
その他の金融負債	1,460	1,476	3,387	2,225	2,127
未払法人所得税等	948	3,889	3,717	5,643	2,393
その他の流動負債	4,975	4,276	8,706	10,773	13,269
非流動負債合計	34,833	37,371	61,896	74,120	69,459
社債及び借入金	21,114	23,712	43,568	34,915	35,355
リース負債	-	-	-	20,237	19,590
その他の金融負債	7,581	7,059	9,832	10,622	4,150
退職給付に係る負債	3,184	3,421	3,346	1,964	2,984
引当金	640	675	764	1,036	981
その他の非流動負債	195	103	100	208	366
繰延税金負債	2,119	2,401	4,286	5,138	6,033
資本合計	10,001	21,361	23,721	57,112	60,110
資本金	1,759	7,040	7,139	25,133	25,214
資本剰余金	3,502	8,758	8,849	26,566	26,647
自己株式	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
その他の資本剰余金	△ 4,717	△ 5,241	△ 10,542	△ 14,413	△ 13,791
その他の資本の構成要素	△ 1,236	△ 617	△ 1,082	△ 3,528	△ 5,232
利益剰余金	8,391	9,096	14,202	18,570	23,390
親会社の所有者に帰属する持分合計	7,699	19,036	18,566	52,328	56,228
非支配持分	2,302	2,325	5,155	4,784	3,882
負債及び資本合計	90,355	116,723	160,229	227,564	234,445

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期	20/12月期 上半期
売上収益	57,380	105,811	139,099	177,585	172,628
売上原価	△ 46,042	△ 86,035	△ 112,618	△ 144,732	△ 141,528
売上総利益	11,338	19,776	26,481	32,853	31,100
販売費及び一般管理費	△ 9,372	△ 16,489	△ 21,615	△ 29,230	△ 29,474
その他の営業収益	568	316	219	2,089	2,234
その他の営業費用	△ 167	△ 129	△ 278	△ 176	△ 555
営業利益	2,367	3,474	4,807	5,536	3,305
金融収益	208	227	69	52	606
金融費用	△ 867	△ 626	△ 1,090	△ 2,223	△ 1,861
持分法による投資損益	-	-	-	-	△ 4
税引前四半期利益	1,708	3,075	3,786	3,365	2,046
法人所得税費用	△ 809	△ 1,335	△ 1,396	△ 1,566	△ 1,248
四半期利益	899	1,740	2,390	1,799	798
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	827	1,390	2,027	1,376	664
非支配持分	72	350	363	423	134
四半期利益	899	1,740	2,390	1,799	798

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期	20/12月期 上半期
営業活動によるキャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	770	3,733	2,278	9,114	6,240
税引前四半期利益	1,708	3,075	3,786	3,365	2,046
減価償却費及び償却費	661	1,189	1,530	5,819	5,881
引当金及び退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 63	162	10	63	118
金融収益	△ 208	△ 227	△ 69	△ 52	△ 606
金融費用	867	626	1,090	2,223	1,861
持分法による投資損益（△は益）	-	-	-	-	4
棚卸資産の増減額（△は増加）	246	85	△ 225	△ 185	△ 193
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△ 1,179	△ 2,153	△ 3,649	△ 2,616	531
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	1,614	2,166	4,247	5,078	133
未払消費税等の増減額（△は減少）	△ 639	△ 293	549	△ 454	△ 591
その他	△ 776	383	△ 431	△ 643	1,125
小計	2,231	5,013	6,838	12,598	10,309
利息及び配当金の受取額	31	31	31	53	41
利息の支払額	△ 206	△ 399	△ 458	△ 724	△ 744
法人所得税等の支払額	△ 1,318	△ 985	△ 4,135	△ 2,876	△ 4,325
法人所得税等の還付額	32	73	2	63	959
投資活動によるキャッシュ・フロー					
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 6,583	△ 5,507	△ 17,080	△ 3,695	△ 5,074
定期預金の預入による支出	△ 161	△ 229	△ 534	△ 1,369	△ 209
定期預金の払戻による収入	1,115	576	517	1,774	149
その他の金融資産の取得に伴う支出	-	-	△ 3,889	△ 2,507	-
その他の金融資産の満額償還による収入	-	-	-	5,068	-
預け金の預入による支出	-	-	-	-	△ 257
事業の取得に伴う支出	△ 7,639	△ 6,169	△ 11,280	△ 4,657	△ 2,255
事業の取得に伴う収入	-	1,059	-	205	-
敷金及び保証金の差入による支出	△ 315	△ 344	△ 272	△ 377	△ 400
敷金及び保証金の回収による収入	71	61	79	173	237
その他	346	△ 461	△ 1,701	△ 2,005	△ 2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー					
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	8,004	8,156	16,429	△ 3,370	△ 5,843
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,750	△ 3,614	7,895	9,623	9,892
長期借入れによる収入	3,892	5,370	8,815	-	-
長期借入金の返済による支出	△ 828	△ 1,845	△ 3,975	△ 4,187	△ 6,306
社債の発行による収入	-	-	6,116	-	-
社債の償還による支出	△ 25	△ 25	-	-	-
リース負債の返済による支出	-	-	-	△ 3,584	△ 3,759
条件付対価の決済に係る支出	-	△ 357	-	-	-
株式の発行による収入	30	10,537	17	58	55
配当金の支払額	△ 610	△ 733	△ 1,937	△ 2,636	△ 3,019
非支配株主との取引	-	△ 737	-	△ 1,926	△ 2,678
非支配株主への配当金の支払額	△ 2	△ 227	△ 277	△ 573	△ 28
その他	△ 203	△ 213	△ 225	△ 145	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 350	139	△ 367	△ 303	△ 551
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,841	6,521	1,260	1,746	△ 5,228
現金及び現金同等物の期首残高	7,501	11,746	19,108	29,451	40,246
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,342	18,267	20,368	31,197	35,018

注1) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 セグメント別・地域別情報 [IFRS]

(百万円)	17/12月期 上半期		18/12月期 上半期		19/12月期 上半期		20/12月期 上半期	
セグメント別売上収益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内技術系アウトソーシング事業	23,315	22.0%	32,547	23.4%	42,834	24.1%	50,404	29.2%
電気機器関係	4,793	4.5%	6,560	4.7%	7,569	4.2%	8,034	4.7%
輸送用機器関係	5,657	5.3%	8,356	6.0%	9,813	5.5%	11,099	6.4%
化学・薬品関係	1,100	1.0%	1,309	1.0%	3,495	2.0%	3,841	2.2%
IT関係	7,059	6.7%	9,622	6.9%	12,722	7.2%	15,127	8.8%
建設・プラント関係	3,038	2.9%	4,327	3.1%	6,397	3.6%	7,677	4.4%
その他	1,668	1.6%	2,373	1.7%	2,838	1.6%	4,626	2.7%
国内製造系アウトソーシング事業	22,542	21.3%	28,785	20.7%	35,503	20.0%	30,408	17.6%
電気機器関係	8,439	8.0%	9,209	6.6%	8,709	4.9%	7,820	4.5%
輸送用機器関係	7,639	7.2%	11,474	8.3%	16,823	9.5%	13,365	7.7%
化学・薬品関係	2,165	2.0%	2,525	1.8%	2,675	1.5%	2,733	1.6%
金属・建材関係	1,868	1.8%	1,937	1.4%	2,425	1.3%	1,905	1.1%
食品関係	829	0.8%	838	0.6%	1,192	0.7%	1,347	0.8%
その他	1,602	1.5%	2,802	2.0%	3,679	2.1%	3,238	1.9%
国内サービス系アウトソーシング事業	4,624	4.4%	9,249	6.6%	10,157	5.7%	11,854	6.9%
小売関係	832	0.8%	768	0.5%	479	0.3%	314	0.2%
公共関係	3,076	2.9%	7,177	5.2%	8,273	4.6%	10,472	6.1%
その他	716	0.7%	1,304	0.9%	1,405	0.8%	1,068	0.6%
海外技術系事業	13,560	12.8%	16,165	11.6%	21,925	12.4%	18,270	10.6%
電気機器関係	53	0.0%	99	0.1%	258	0.2%	268	0.2%
輸送用機器関係	133	0.1%	304	0.2%	559	0.3%	524	0.3%
化学・薬品関係	230	0.2%	228	0.2%	253	0.2%	266	0.2%
IT関係	1,290	1.2%	1,695	1.2%	2,155	1.2%	1,614	0.9%
金属・建材関係	93	0.1%	124	0.1%	105	0.1%	86	0.1%
建設・プラント関係	112	0.1%	93	0.1%	211	0.1%	928	0.5%
食品関係	2	0.0%	28	0.0%	72	0.0%	18	0.0%
小売関係	508	0.5%	517	0.4%	551	0.3%	802	0.5%
公共関係	8,257	7.8%	9,229	6.5%	11,854	6.7%	9,657	5.6%
金融関係	2,189	2.1%	2,738	2.0%	4,270	2.4%	2,977	1.7%
その他	693	0.7%	1,110	0.8%	1,637	0.9%	1,130	0.6%
海外製造系及びサービス系事業	41,536	39.3%	52,102	37.5%	66,848	37.6%	61,636	35.7%
電気機器関係	8,707	8.2%	10,313	7.4%	9,832	5.5%	6,585	3.8%
輸送用機器関係	7,315	6.9%	7,743	5.6%	7,406	4.2%	5,302	3.1%
化学・薬品関係	2,126	2.0%	2,322	1.7%	1,921	1.1%	1,438	0.8%
IT関係	1,789	1.7%	1,722	1.2%	1,848	1.0%	1,663	1.0%
金属・建材関係	688	0.7%	729	0.5%	607	0.3%	797	0.5%
建設・プラント関係	696	0.7%	784	0.6%	1,055	0.6%	1,144	0.7%
食品関係	834	0.8%	1,959	1.4%	2,441	1.4%	1,712	1.0%
小売関係	4,740	4.5%	6,679	4.8%	14,127	8.0%	19,009	11.0%
公共関係	10,699	10.1%	11,793	8.5%	15,823	8.9%	14,581	8.4%
金融関係	867	0.8%	1,154	0.8%	894	0.5%	752	0.4%
その他	3,075	2.9%	6,904	5.0%	10,894	6.1%	8,653	5.0%
その他の事業	234	0.2%	251	0.2%	318	0.2%	56	0.0%
合計	105,811	100.0%	139,099	100.0%	177,585	100.0%	172,628	100.0%

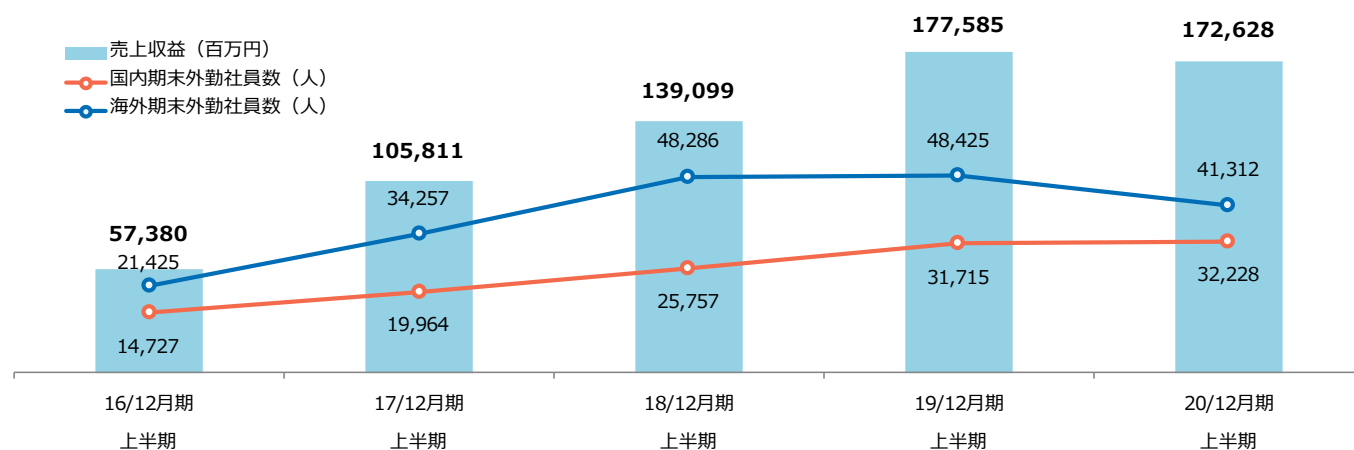
(百万円)	17/12月期 上半期		18/12月期 上半期		19/12月期 上半期		20/12月期 上半期	
地域別売上収益	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	50,715	47.9%	70,832	50.9%	88,812	50.0%	92,722	53.7%
アジア（除く、日本）	8,732	8.3%	9,083	6.5%	6,841	3.9%	4,834	2.8%
オセアニア	18,225	17.2%	20,282	14.6%	25,054	14.1%	21,273	12.3%
欧州	25,788	24.4%	35,842	25.8%	52,798	29.7%	50,116	29.0%
南米	2,351	2.2%	3,060	2.2%	4,080	2.3%	3,683	2.2%
合計	105,811	100.0%	139,099	100.0%	177,585	100.0%	172,628	100.0%

注）記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 その他情報（人員数・採用単価等）

(人)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期	20/12月期 上半期
期末外勤社員数					
連結	36,152	54,221	74,043	80,140	73,540
国内	14,727	19,964	25,757	31,715	32,228
国内技術系アウトソーシング事業	5,720	7,161	10,943	15,036	17,827
IT関係	1,431	1,612	2,501	3,127	4,017
建設・プラント関係	779	1,039	1,752	2,381	3,122
国内製造系アウトソーシング事業	7,482	10,295	11,826	14,018	12,426
国内サービス系アウトソーシング事業	1,521	2,503	2,985	2,657	1,975
小売関係	1,202	1,746	542	349	381
公共関係	277	757	1,023	946	870
その他	42	0	1,420	1,362	724
その他の事業	4	5	3	4	0
海外	21,425	34,257	48,286	48,425	41,312
海外技術系事業	1,778	2,038	2,252	3,718	3,176
海外製造系及びサービス系事業	19,647	32,219	46,034	44,707	38,136
生産アウトソーシング系	10,789	19,264	30,330	29,417	10,234
その他	8,858	12,955	15,704	15,290	27,902
期末委託管理人数					
	1,401	3,480	6,716	13,528	20,102
人材紹介人数					
	1,695	1,899	1,851	1,958	702

注) 外勤社員数には派遣社員も含まれております。



	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期	20/12月期 上半期
採用効率の推移					
国内技術系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	1,482	1,803	3,188	3,991	4,080
採用単価 (円/人)	206,814	346,039	346,184	324,149	442,400
稼働率	97.6%	97.5%	95.2%	94.5%	92.0%
国内製造系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	2,819	3,888	4,329	4,534	2,746
採用単価 (円/人)	73,466	64,349	78,465	85,450	104,445
国内サービス系アウトソーシング事業					
採用人数 (人)	1,478	2,182	2,559	1,959	894
採用単価 (円/人)	13,934	14,741	19,123	23,095	30,002
国内人材紹介事業					
採用人数 (人)	1,695	1,899	1,851	1,958	702
採用単価 (円/人)	127,053	131,245	155,620	174,674	339,715

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

連結 主な指標 [IFRS]

(百万円)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期	20/12月期 上半期
売上収益	57,380	105,811	139,099	177,585	172,628
売上総利益	11,338	19,776	26,481	32,853	31,100
販売費及び一般管理費	9,372	16,489	21,615	29,230	29,474
営業利益	2,367	3,474	4,807	5,536	3,305
税引前四半期利益	1,708	3,075	3,786	3,365	2,046
親会社の所有者に帰属する四半期利益	827	1,390	2,027	1,376	664

注) 記載金額の表示単位未満の端数につきましては、四捨五入して表示しております。

(%)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期	20/12月期 上半期
総利益率	19.8	18.7	19.0	18.5	18.0
販管費率	16.3	15.6	15.5	16.5	17.1
営業利益率	4.1	3.3	3.5	3.1	1.9
税引前四半期利益率	3.0	2.9	2.7	1.9	1.2
親会社所有者帰属四半期利益率	1.4	1.3	1.5	0.8	0.4

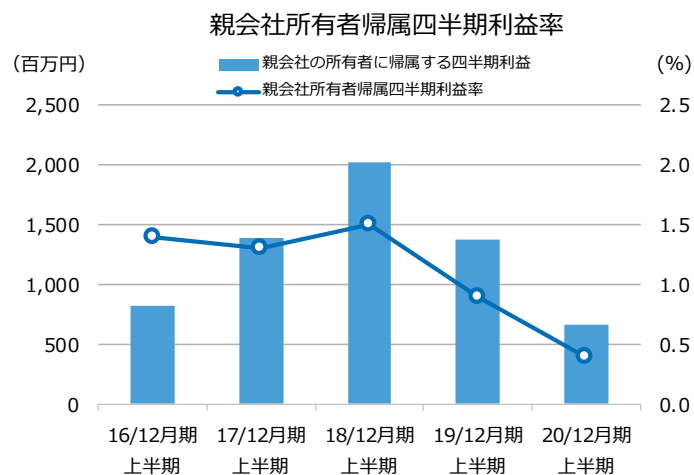
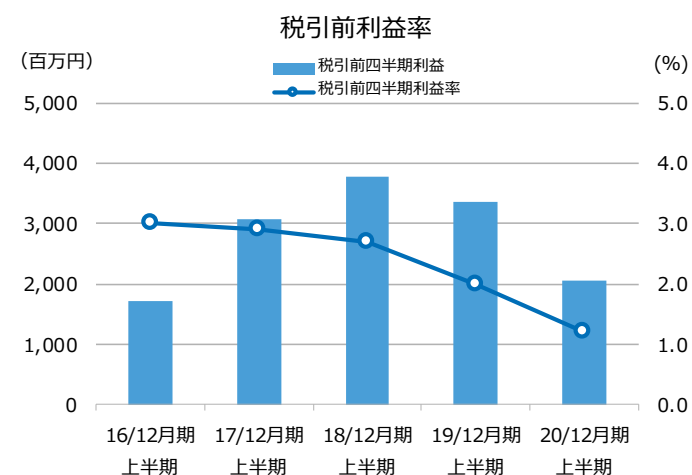
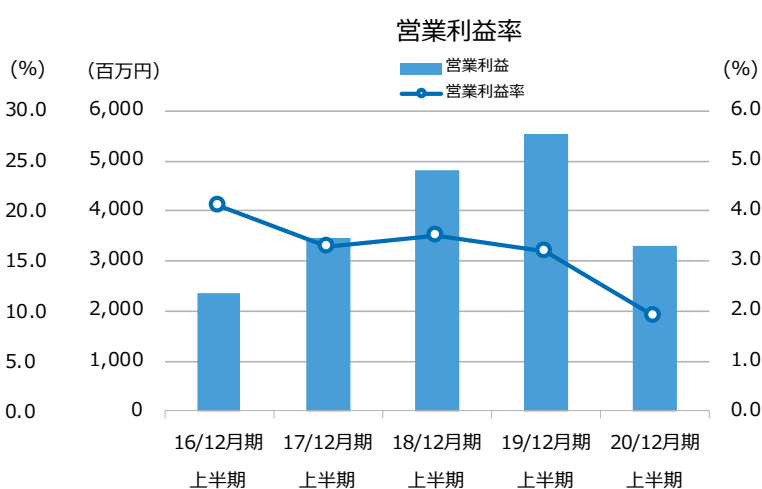
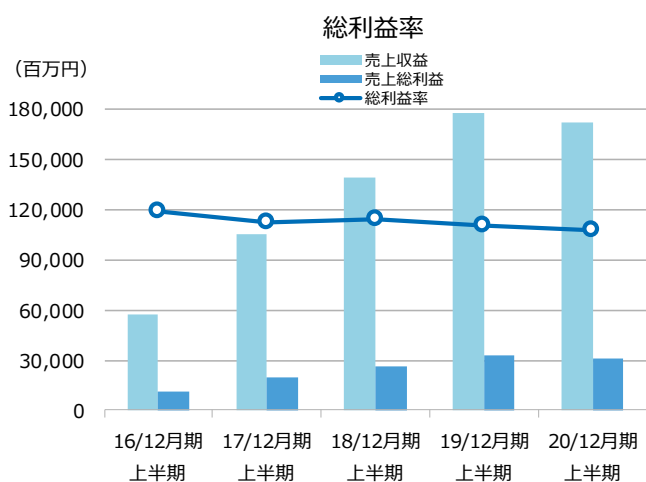
総利益率 = 売上総利益 ÷ 売上収益

販管費率 = 販売費及び一般管理費 ÷ 売上収益

営業利益率 = 営業利益 ÷ 売上収益

税引前四半期利益率 = 税引前四半期利益 ÷ 売上収益

親会社所有者帰属利益率 = 親会社の所有者に帰属する四半期利益 ÷ 売上収益

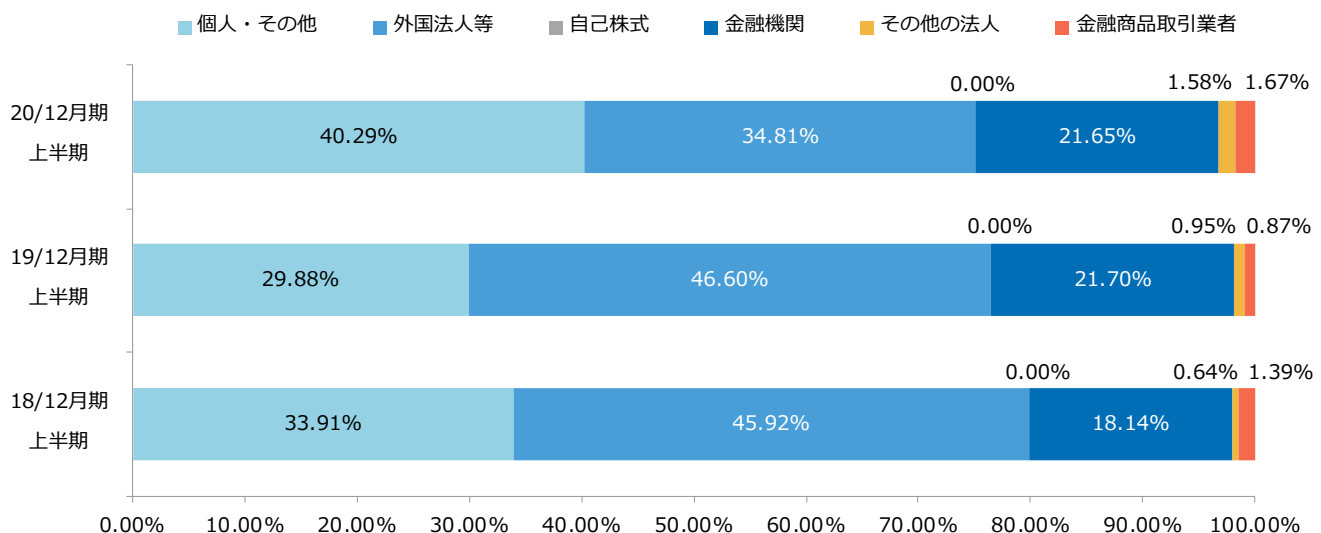


● 大株主の状況

2020年6月30日現在

上位10名	所有株式数 (株)	所有株式数の割合 (%)
土井 春彦	15,761,400	12.52%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	9,075,100	7.21%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	6,027,804	4.79%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	5,951,100	4.73%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	5,689,000	4.52%
JPMCB OMNIBUS US PENSION TREATY JASDEC 380052	2,949,700	2.34%
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	2,620,338	2.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2,614,400	2.08%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	2,249,900	1.79%
THE BANK OF NEW YORK 133612	2,085,300	1.66%

● 所有者別株式保有の状況



● 1株当たり指標

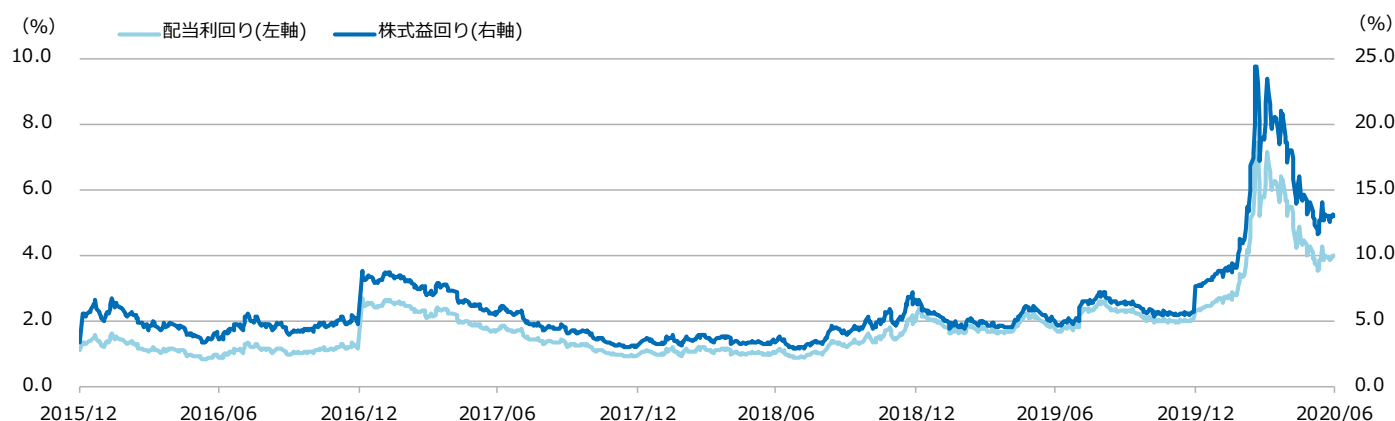
(円)	16/12月期 上半期	17/12月期 上半期	18/12月期 上半期	19/12月期 上半期	20/12月期 上半期
期末株価	939	1,096	2,056	1,306	680
基本的 1株当たり四半期利益	9.49	14.51	19.87	10.95	5.27
希薄化後 1株当たり四半期利益	9.38	14.35	19.76	10.93	5.27
1株当たり親会社所有者帰属持分	-	187.53	182.01	416.67	446.57
1株当たり配当金	-	-	-	-	-

注1) 当社は2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。2015年12月期期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期末株価、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

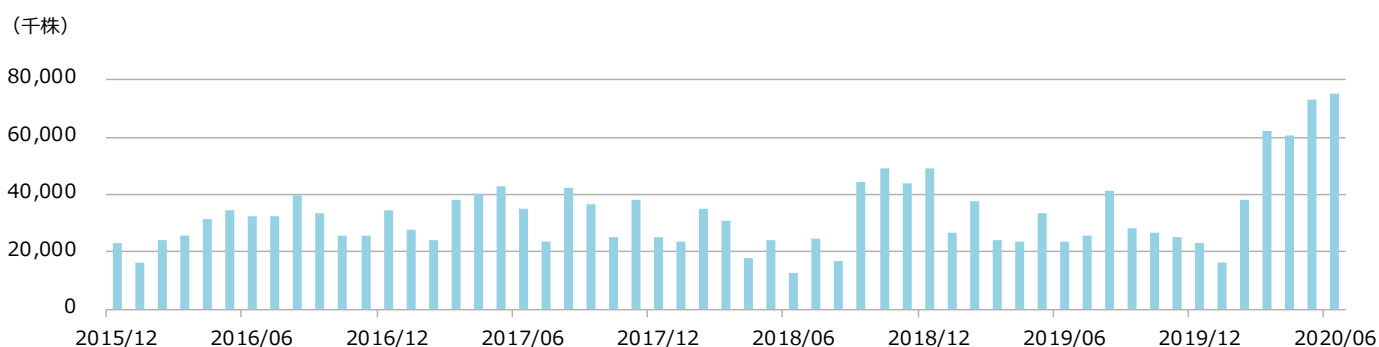
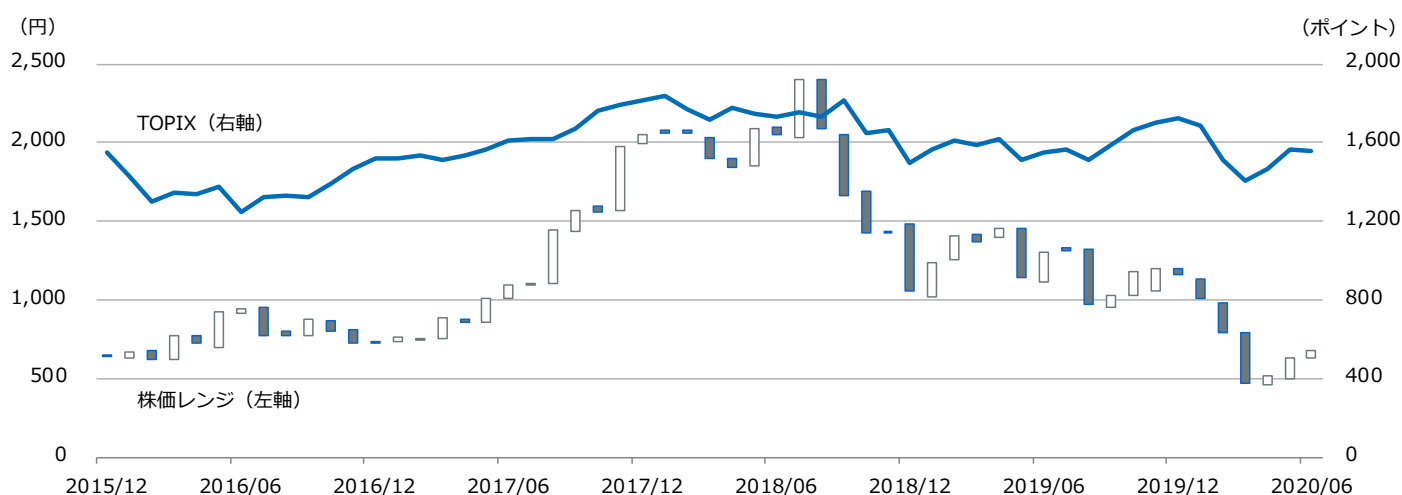
注2) 2018年10月3日付で公募による新株発行及び2018年10月26日付で第三者割当による新株発行を行っており、2018年12月期は、これらによる増加株式数を含めて、基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益、1株当たり親会社所有者帰属持分、1株当たり配当金を算定しております。

● 株式益回り、配当利回りの推移

2020/01~06は予想値ベース



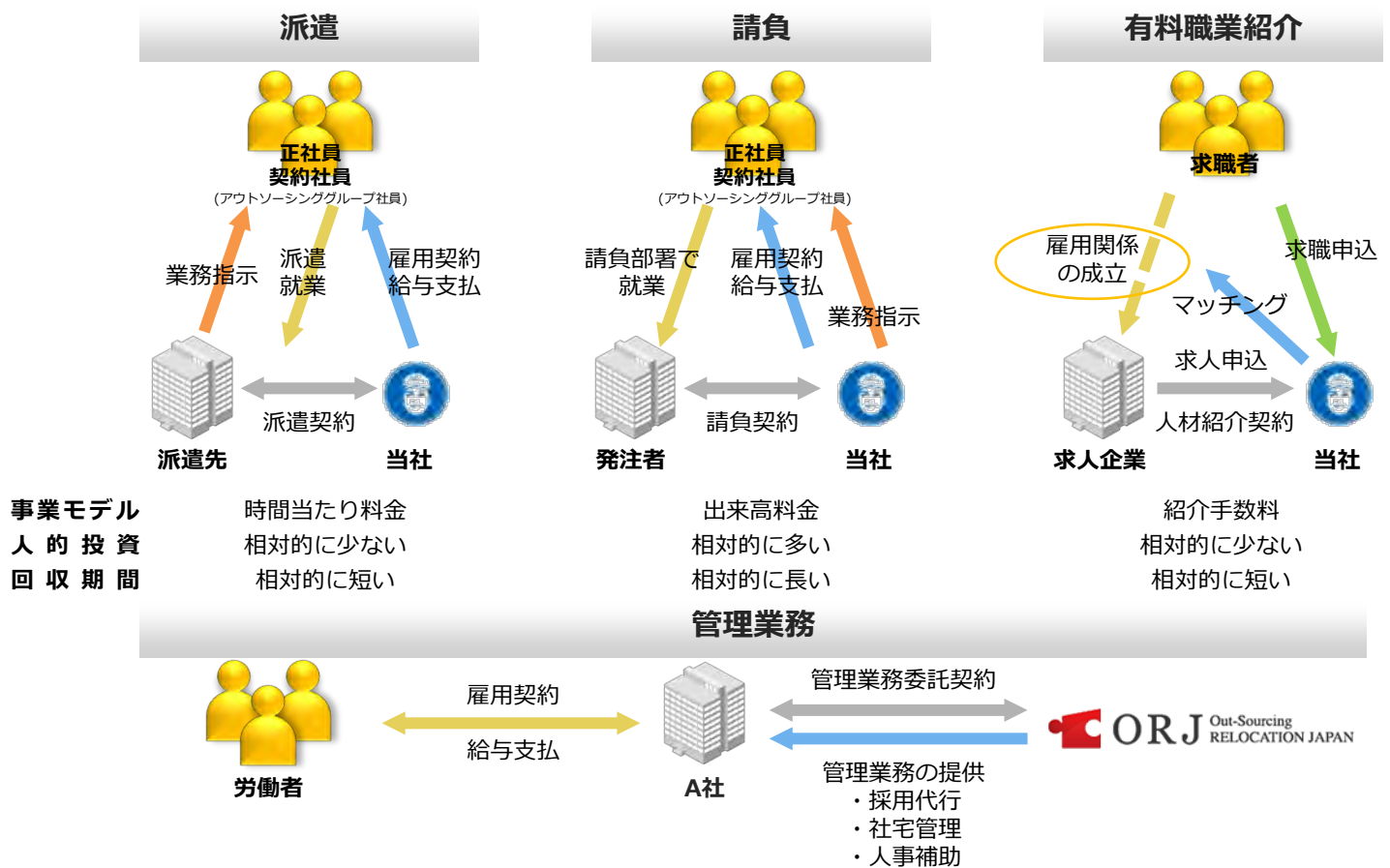
● 株価レンジ、出来高の推移



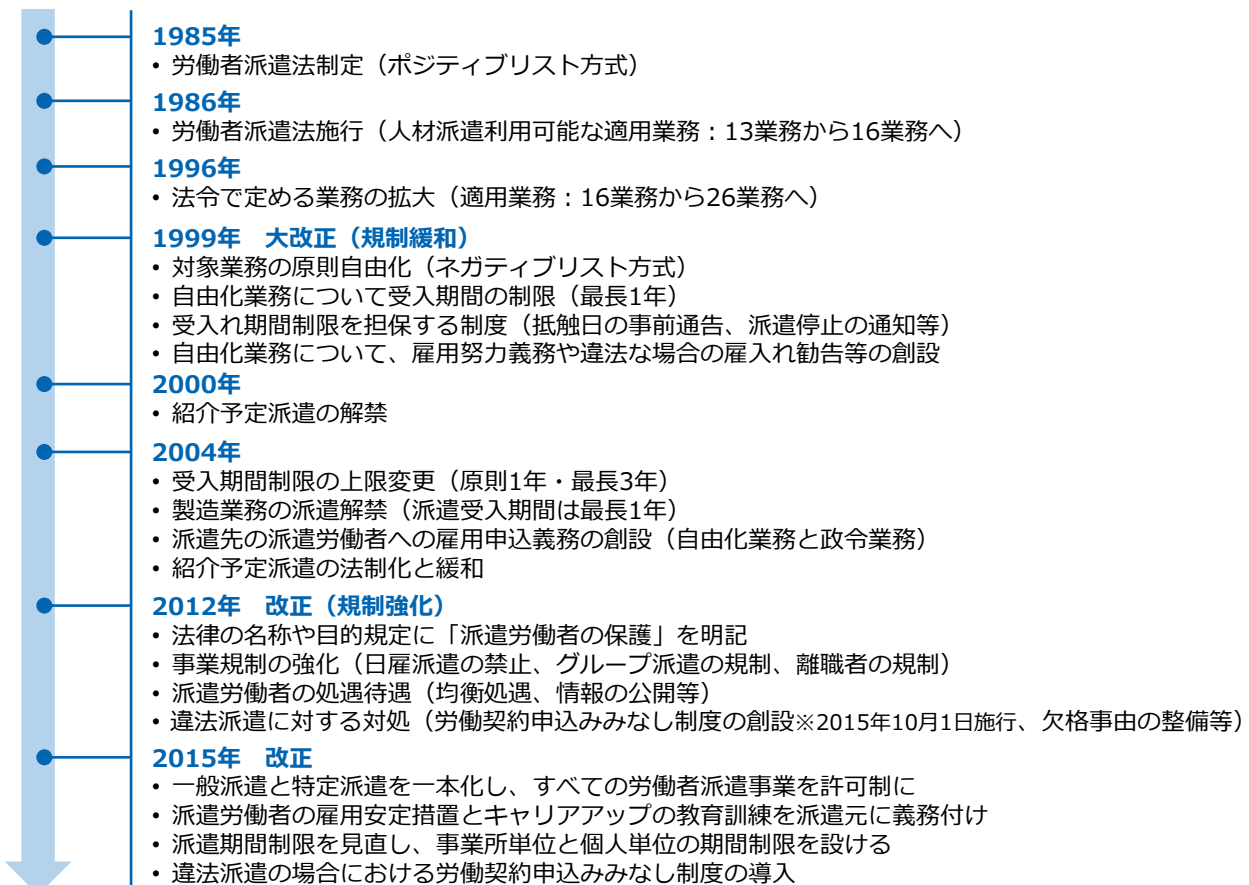
参考資料

アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移①

● 当社グループ国内アウトソーシング事業における主な雇用形態



● 労働者派遣法改正の変遷



アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移②

● 関連法改正の概要

1. 2013年4月施行 改正労働契約法

- ・ 有期労働契約が反復更新されて通算5年を超えた場合は、労働者の申込みにより無期労働契約に転換することを使用者に義務付け

主なポイント

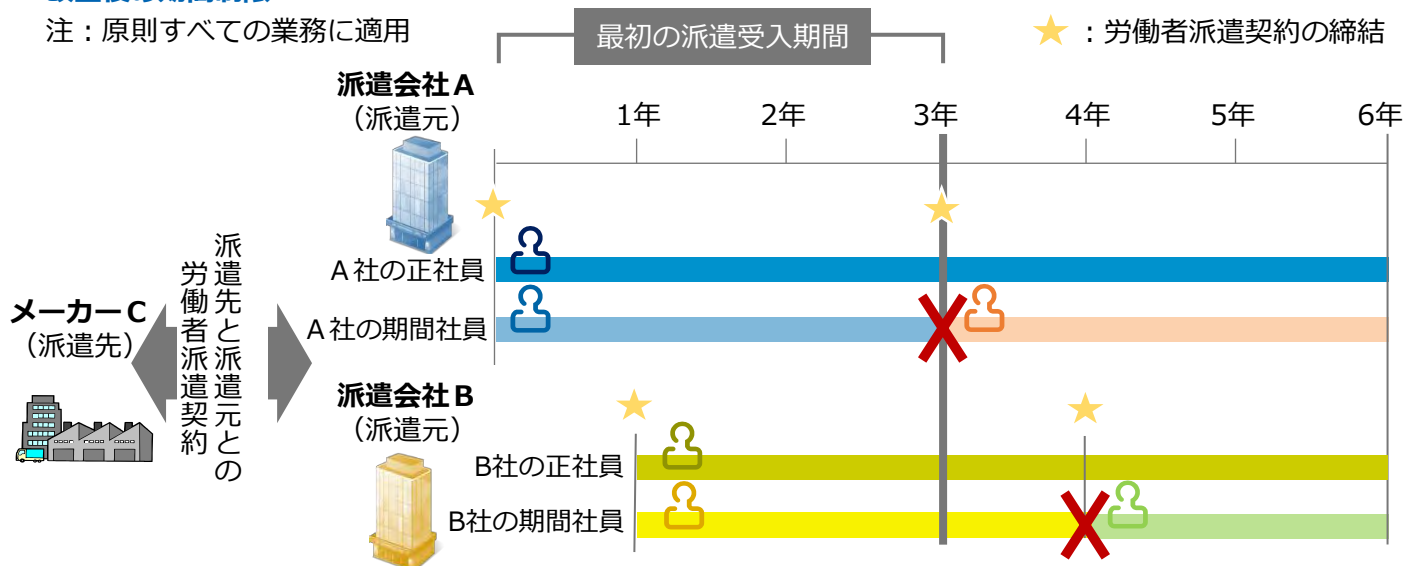
- 改正労働者派遣法は雇用安定化に向けて、派遣会社に様々な義務を設けて悪質業者を締め出すとともに正社員派遣の期間制限を緩和
- 改正労働契約法はすべての企業に不安定な雇用を抑制させることが目的

2. 2015年9月施行 改正労働者派遣法

- ・ 派遣期間終了時の派遣労働者の雇用安定措置を派遣会社に義務付け（一部、努力義務）
- ・ 期間制限のなかった専門業務を廃止し、派遣会社が期間雇用する社員の派遣をすべて同一職場で上限3年に制限
- ・ 派遣会社の正社員による派遣は期間制限なし（改正前の派遣法：製造は同一職場で上限3年）
- ・ 派遣会社に、派遣労働者の計画的な教育訓練と希望者へのキャリアコンサルティングを義務付け
- ・ 特定労働者派遣事業（届出制）を廃止し、全ての労働者派遣事業を許可制とする（許可要件を厳格化）

改正後の期間制限

注：原則すべての業務に適用



同一職場の派遣

- 正社員の派遣は期間制限なし
- 期間社員の派遣は個人別で3年が上限

注：人が変われば、クーリング期間なしで継続して受け入れが可能

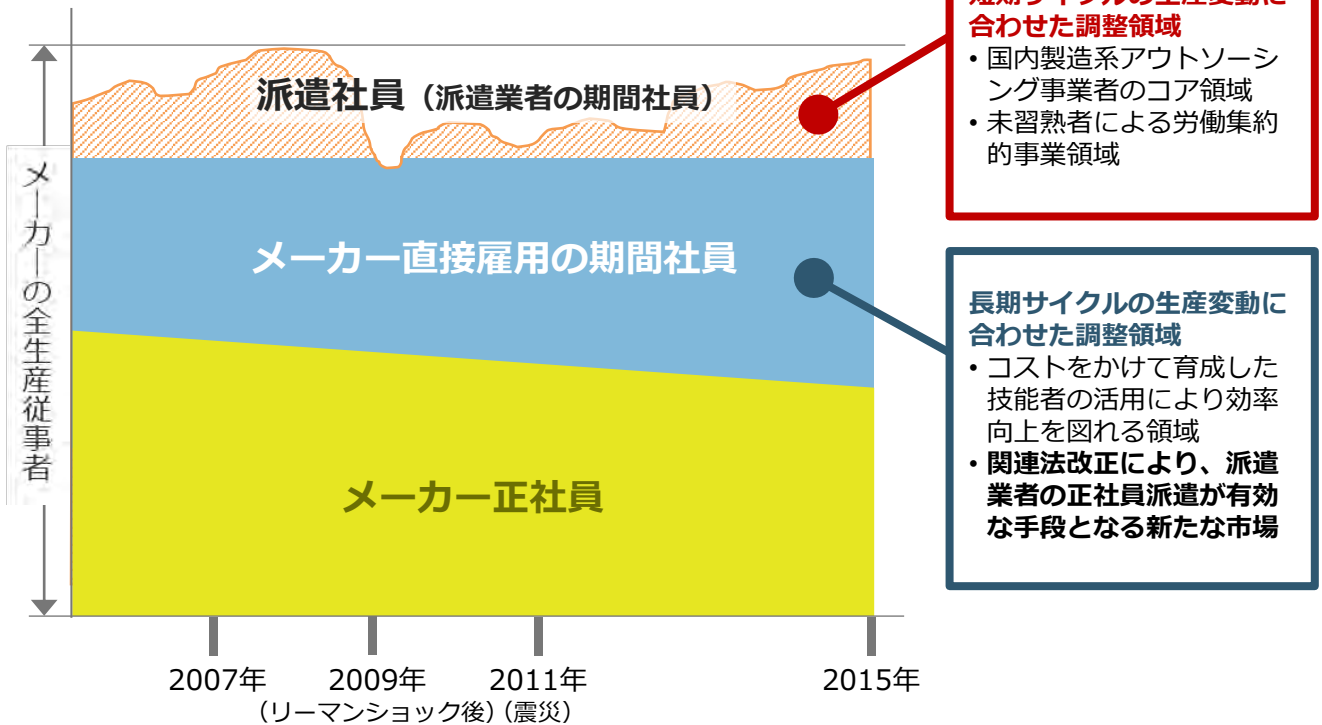
アウトソーシンググループ： 国内アウトソーシング事業の雇用体系と関連法規制の推移③

● 関連法改正がもたらす新たな事業機会

1. 関連法改正がもたらす代替市場

大手自動車メーカーにおける生産人員構成の推移（イメージ）

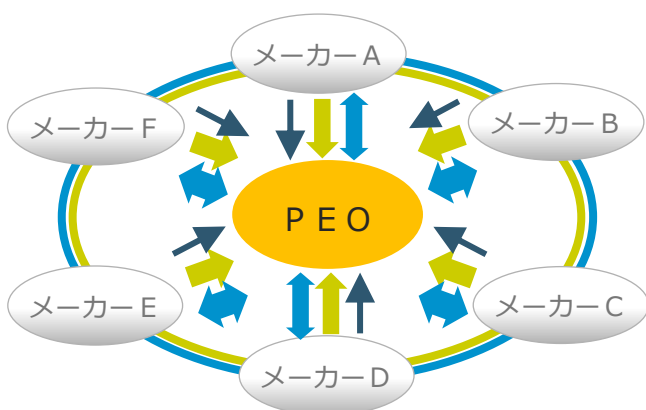
※総務省労働力調査結果などから当社推定



2. 当社グループのPEOスキーム

PEO（Professional Employer Organization）とは「習熟作業雇用組織」の略称

- ➡ メーカーが、当社子会社（株）PEOの運営するPEO会に参画
- ➡ メーカーが直接雇用する期間社員の期間満了時に、PEOで正社員として受け入れ
- ↔ 長期勤務等、ニーズに応じて各参画メーカーへ正社員派遣

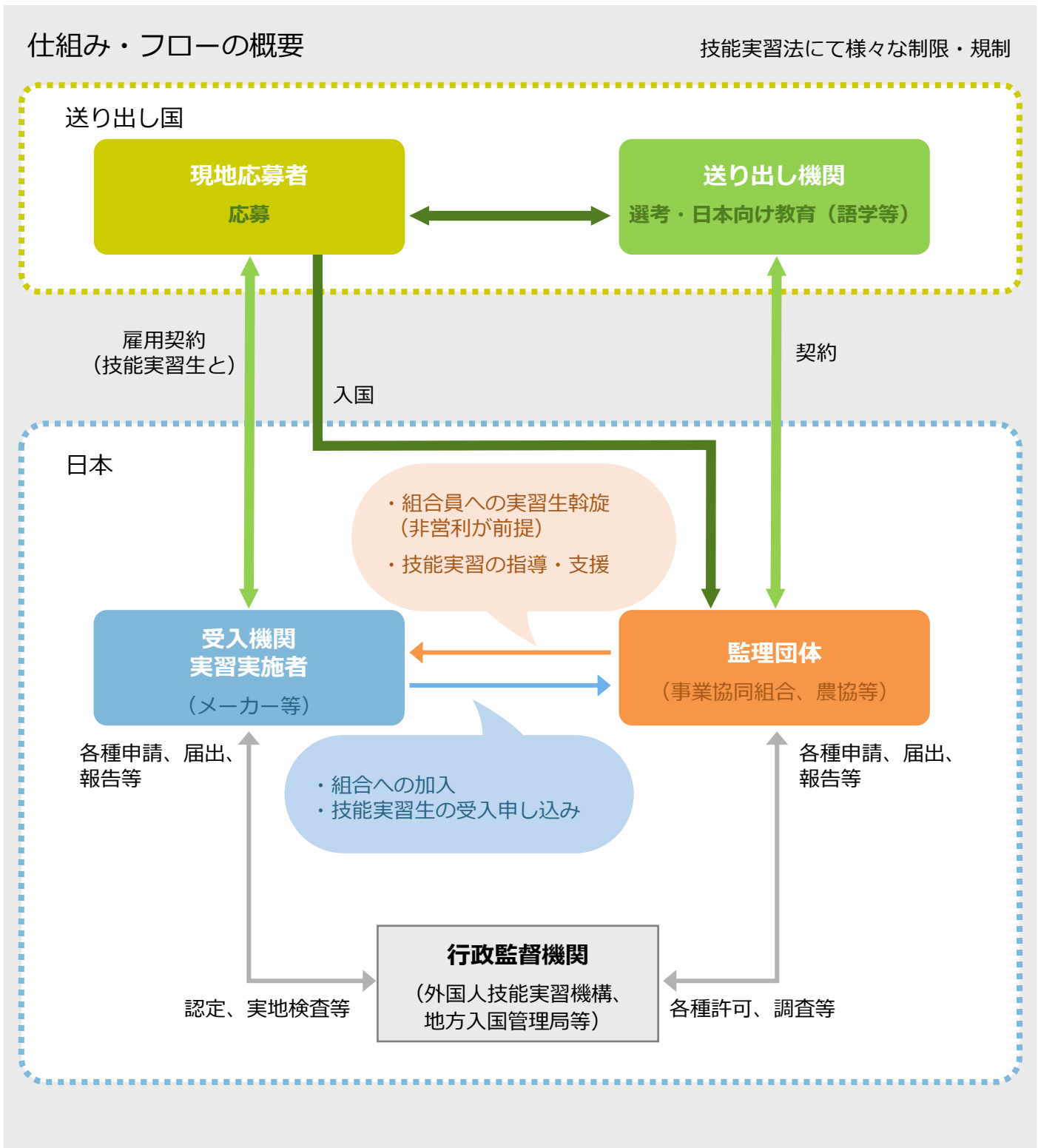


主なポイント

- 当社グループ独自のPEOスキームを通じ、メーカー直接雇用の期間社員を当社が正社員雇用することで、長期サイクルの生産変動に合わせた調整領域に事業を転換
- メーカーの変動費化ニーズを満たしつつ、労働者の安定雇用を確保

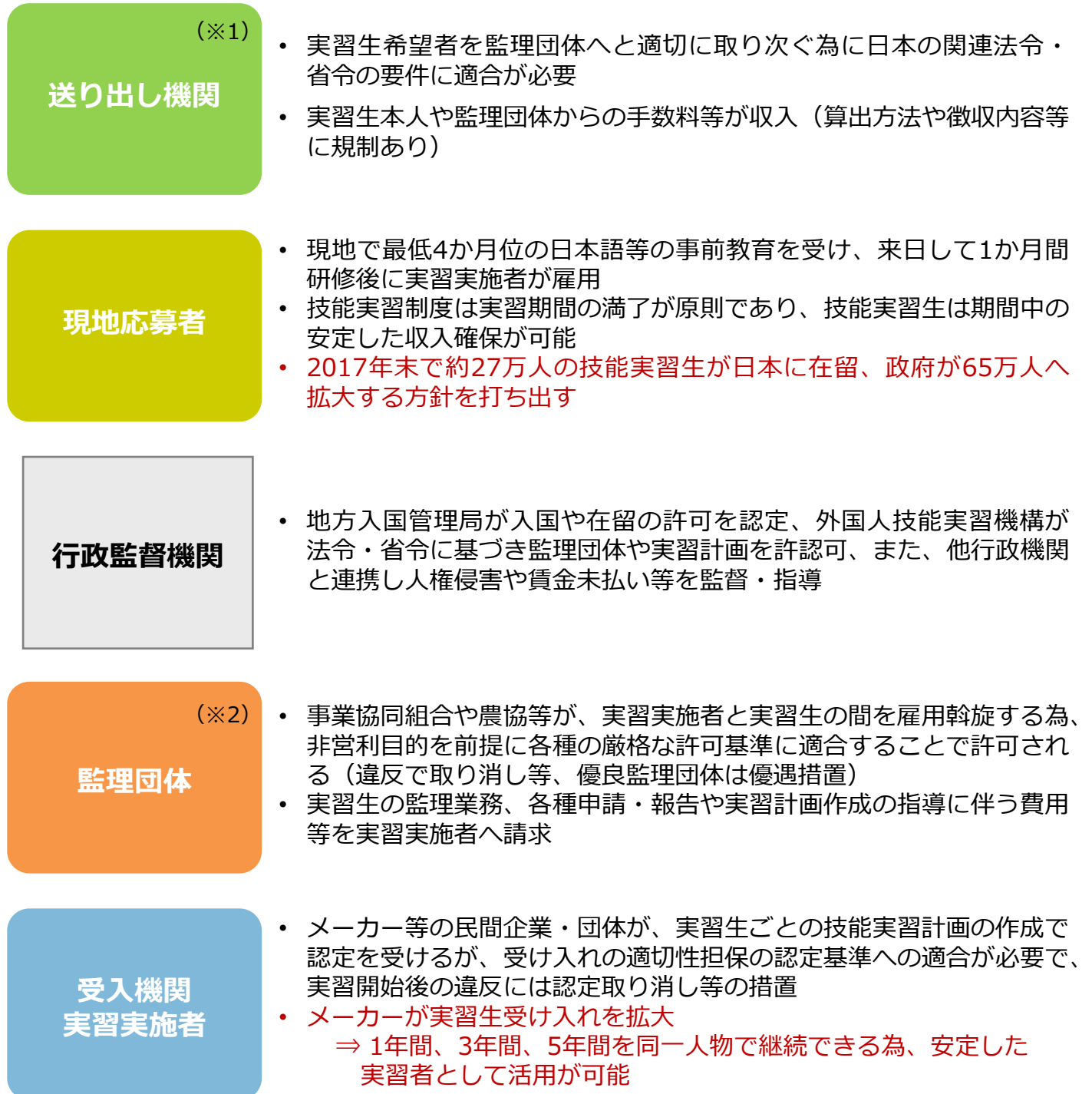
アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要①

● 外国人技能実習制度（現行）の概要



アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要②

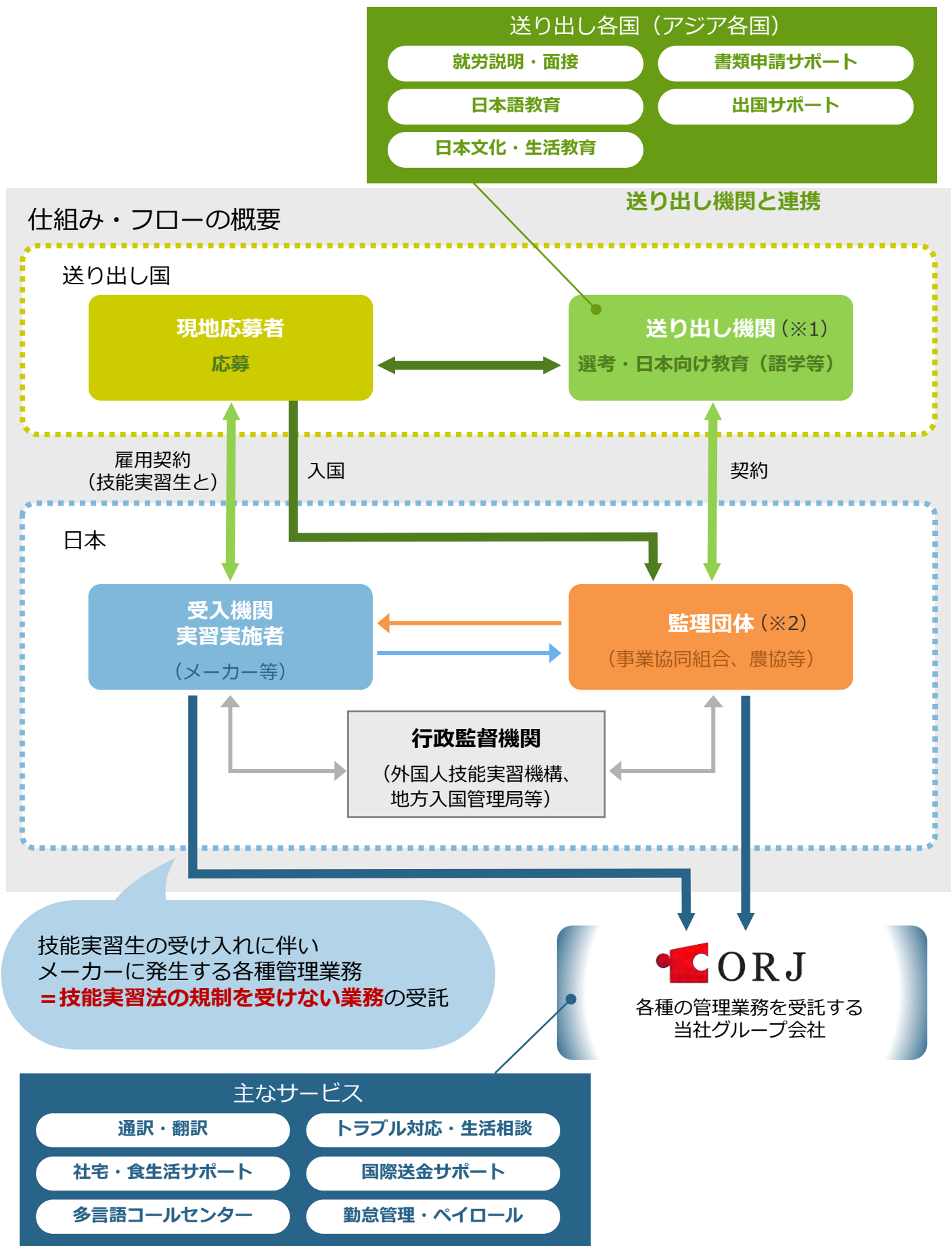
● 関連する各組織・団体について



上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

アウトソーシンググループ： 外国人技能実習制度に係るビジネス概要③

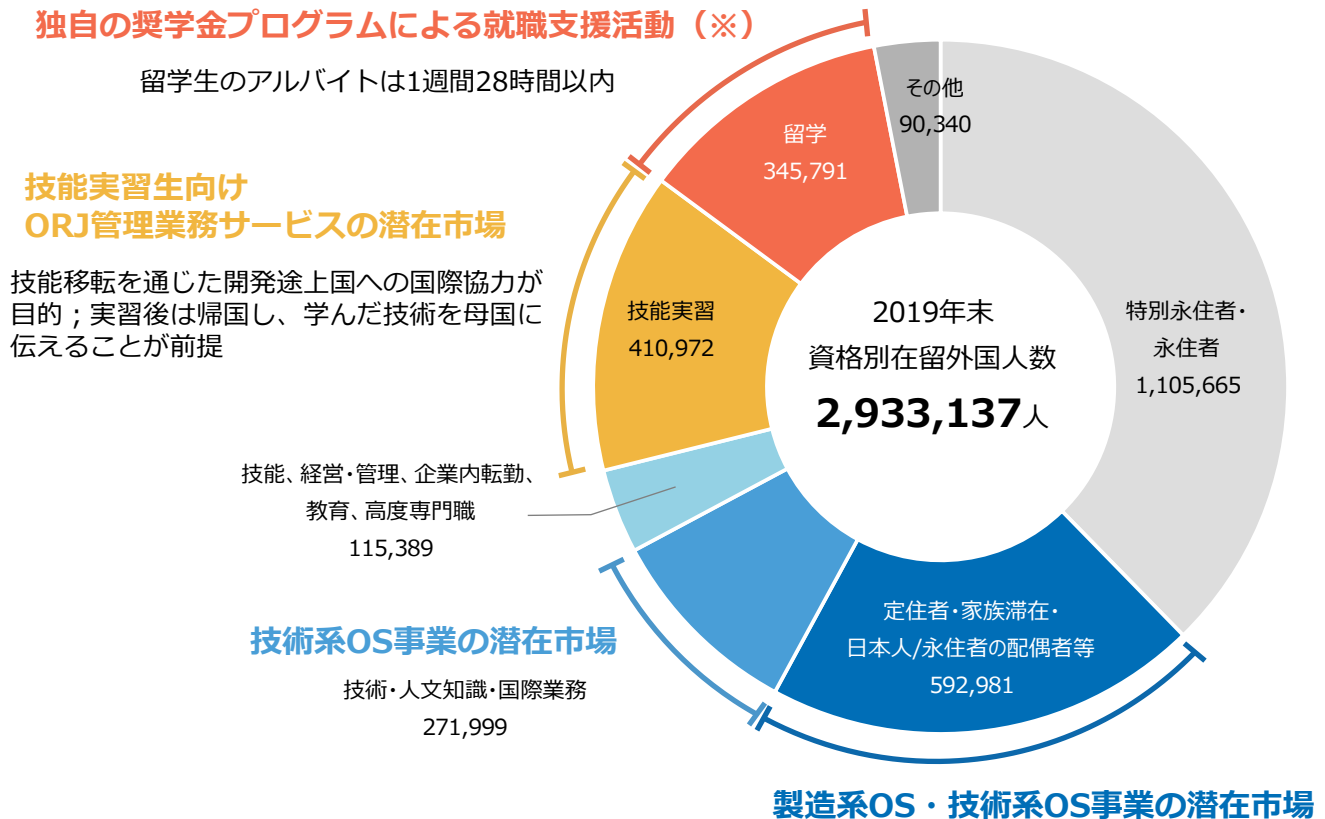
● 外国人技能実習制度に係る当社グループのビジネスモデル



上図の送り出し機関（※1）と監理団体（※2）に、当社と深く連携する組織あり

アウトソーシンググループ： 外国人在留資格の概要と当社グループにとっての潜在性

● 当社グループが関係する外国人在留資格、新設の特定技能資格



出所：法務省「令和元年末現在における在留外国人数について」をもとに当社にて作成



特定分野に関わる深刻な人手不足の解消、生産性向上、人づくり改革を実現するため、2019年4月1日より、特定技能資格が新設（5年で最大345,150人の受入れ見込み）

⇒製造系OS・技術系OS事業、ORJ管理業務サービスの潜在市場

特定技能1号	特段の訓練を受けず直ちに一定程度の業務を遂行できる水準の技能を持つ外国人	通算5年
特定技能2号	監督者として業務を統括し、熟練した技能で遂行できる水準の外国人	更新可能、家族帯同可能

（※）公益財団法人 国際人材交流支援機構（IHNO: International Human resource Network Organization）を通じ、学びながら働く留学生に対して奨学金を支給。海外から日本で学び・暮らす外国人学生を支援。卒業後の就職活動もサポート。

IRお問い合わせ

〒100-0005

東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館19階

E-mail: os-ir@outsourcing.co.jp

<https://www.outsourcing.co.jp>

